



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東
コード番号 4421 URL <https://www.di-system.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 長田 光博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部担当 (氏名) 大塚 豊 TEL 03 (6826) 7772
定時株主総会開催予定日 2025年12月23日 配当支払開始予定日 2025年12月24日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	7,222	5.7	356	3.7	359	4.8	256	6.0
2024年9月期	6,831	9.5	344	1.0	343	1.2	241	0.3

（注）包括利益 2025年9月期 269百万円（11.7%） 2024年9月期 241百万円（△2.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	88.12	87.93	16.7	12.0	4.9
2024年9月期	83.15	82.98	17.9	12.1	5.0

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	3,108	1,635	52.6	562.42
2024年9月期	2,892	1,438	49.7	494.71

（参考）自己資本 2025年9月期 1,635百万円 2024年9月期 1,438百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	299	△217	△130	1,023
2024年9月期	173	△74	△130	1,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	72	30.1	5.4
2025年9月期	—	0.00	—	27.00	27.00	78	30.6	5.1
2026年9月期 （予想）	—	0.00	—	28.00	28.00		31.8	

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,696	8.9	196	△8.4	196	△8.8	132	△10.8	45.43
通期	7,952	10.1	381	7.0	380	5.8	256	△0.0	88.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年9月期	3,059,000株	2024年9月期	3,058,000株
2025年9月期	150,336株	2024年9月期	150,336株
2025年9月期	2,907,727株	2024年9月期	2,907,694株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	6,373	2.5	265	△3.1	287	△1.7	213	△0.3
2024年9月期	6,215	9.4	273	△3.0	292	△2.9	214	△3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	73.52	73.37
2024年9月期	73.77	73.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	2,848	1,461	51.3	502.38
2024年9月期	2,662	1,319	49.6	453.92

(参考) 自己資本 2025年9月期 1,461百万円 2024年9月期 1,319百万円

2. 2026年9月期の個別業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,456	8.5	251	△2.8	260	△3.0	175	△6.2	60.38
通期	7,033	10.4	272	2.9	290	1.3	195	△8.4	67.30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年12月8日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年10月1日から2025年9月30日まで）におけるわが国経済は、インバウンド消費の拡大や雇用・所得環境の改善などから、緩やかな回復の動きが見られました。一方で、米国による関税措置をはじめとする通商政策の動向や、国際情勢の不安定化に伴う地政学リスクなど、国内外における経済的な見通しは依然として不透明感の強い状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、「2025年の崖」（注1）をキーワードとしたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進により、アナログ的な事務作業のデジタル化や、オンプレミス（注2）で運用されているレガシーシステム（注3）のクラウド化など、業務効率化・企業競争力強化のためのIT投資は旺盛な状況となっており、中でも生成AIの活用が目まぐるしく集まっております。

一方で、未だ企業のDX化の進捗は十分に進んでいるとは言えず、今後、IT企業の役割はますます重要になっていくことが予想されます。総務省・経済産業省の「2024年経済構造実態調査（二次集計結果）」によりますと、情報通信業の2023年売上高は前年比7.3%増の85兆3,881億円となっており、引き続き、市場全体として拡大傾向に進むと思われます。また、DX時代の人材戦略としてリスキリングが重要視されており、デジタル技術の力で企業価値を創造できる能力やスキルの再開発が必要となってきました。

このような環境の中、当社グループにおいては、中長期的視点から事業利益の創出に取り組むための「中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）」及び中長期ビジョン「Vision2028」（2028年9月期目標：売上高100億円・営業利益10億円）を策定し、元請け案件や受託案件の獲得拡大に対する取り組みや顧客企業のセキュリティ課題解決に対する取り組み、生成AIを活用した技術開発への取り組み等、各施策を積極的に遂行してまいりました。さらに、当社グループが提供している教育サービス業務で蓄積した研修ノウハウの活用や、社内での技術共有を進めることで、より規模の大きな案件や難易度の高い案件を確保するために必要な技術力の強化、プロジェクトマネージャー（注4）の育成やコンサルティング力の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は7,222百万円（前期比5.7%増）、営業利益は356百万円（同3.7%増）、経常利益は359百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は256百万円（同6.0%増）となりました。

なお、営業利益以下の段階利益が前期比微増にとどまった要因につきましては、当連結会計年度における成長投資（本社移転、社員の待遇向上、社内IT投資、基幹システムリプレイス、社内研修の充実等）の実施によるものです。この成長投資により、今後の更なる企業成長と経営基盤の強化を図ってまいります。

（注1）「2025年の崖」とは、2018年に経済産業省が発表した「DXレポート」内で示された言葉で、過度に複雑化した国内の古いシステムを刷新しない限り、2025年以降に最大で毎年12兆円の経済損失が生じる可能性があるといわれています。

（注2）「オンプレミス」とは、システムの稼働やインフラの構築に必要なサーバやネットワーク機器、あるいはソフトウェアなどを自社で保有し運用するシステムの利用形態です。

（注3）「レガシーシステム」とは、過去の技術や仕組みで構築されている古いシステムのことを表します。

（注4）「プロジェクトマネージャー」とは、プロジェクトの計画、遂行に責任を負うプロジェクトの管理者のことをいいます。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

（システムインテグレーション事業）

業務用システムの設計・開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制（ワンストップ体制）を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応しており、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を行っております。

当連結会計年度においては、加速化する企業のDX推進を背景に、サーバリプレイスや基幹システムリプレイス、クラウドストレージ導入に伴うデータ移行、標的型メール訓練サービス（注5）などの案件が、引き続き、増加傾向となりました。さらに、大型案件の引き合いも増加しており、それらの案件を迅速かつ高品質で対応するため、ビジネスパートナー（注6）を積極的に活用するとともに、前連結会計年度に発足した当社の品質管理専門チームを中心に品質の管理・向上に十分に努めながら各案件を遂行してまいりました。

当社ホームページへの問い合わせ件数につきましても増加傾向となっており、元請け案件の獲得にも繋がっております。引き続き、楽々WorkflowⅡ（注7）や楽々Framework3（注8）、COMPANY（注9）などの問い合わせが増加傾向となっております。また、昨年8月より販売を開始した自社製品「Syslog Watcher アプライアンス『ためログ』」（注10）についても、Webマーケティングなどを活用しながら積極的に販売展開してまいりました。

これらの結果、システムインテグレーション事業の売上高は6,497百万円（前期比4.8%増）、セグメント利益につきましては1,283百万円（同11.8%増）となりました。

（注5）「標的型メール訓練サービス」は、株式会社ブロードバンドセキュリティと協業し、提供しているサービスです。

（注6）「ビジネスパートナー」とは、外注先企業に在籍しているエンジニアのことをいいます。

（注7）「楽々WorkflowⅡ」は、本格的なワークフローも簡単・スピーディに実現し、グローバルにも対応した電子承認・電子決裁システムです。（住友電気工業株式会社の登録商標です。）

（注8）「楽々Framework3」は、システム開発の費用・リスクを大幅に削減できる純国産ローコード開発プラットフォームです。（住友電気工業株式会社の登録商標です。）

（注9）「COMPANY」はクラウド型統合人事システムで、株式会社Works Human Intelligenceが製造・販売している製品です。

（注10）「Syslog Watcher アプライアンス『ためログ』」は、当社で開発した製品で、あらゆるネットワークデバイスのシステムログを収集し一元管理することができるログ管理ソリューションです。

（教育サービス・セキュリティソリューション事業）

当該事業は、自社で開発した商材を基に、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修業務を行う教育サービス分野と、セキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行うセキュリティソリューション分野をサービス領域として提供しております。

教育サービス分野については、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。当社連結子会社のアスリーブレインズ株式会社が当該分野を担っております。

当連結会計年度においては、新規研修の研究開発を継続するとともに、講師の育成強化を図りました。売上につきましては、毎年4月から6月に開催している新入社員向け研修の受注が堅調であったことに加え、昨今のITスキル習得需要の高まりを背景に、クラウドや無線LAN構築系の研修、生成AI関連の研修の受注が増加傾向となりました。また、前連結会計年度にリリースした「Microsoft 365 Copilot（注11）体験研修」が好評であったことを受け、昨年10月に「Microsoft 365 Copilot 応用研修」をリリースし、より実践的なCopilotの活用支援を強化いたしました。さらに、2025年5月より、生成AIを活用したロールプレイング技術による研修ソリューションの展開を開始いたしました。生成AIの市場はさらに拡大することが予想されていることから、教育サービス分野にとどまらず、システムインテグレーション事業へ波及する可能性もあり、今後、新しい付加価値を生み出すイノベーションが期待されます。

また、顧客企業においては、DX化のためのIT人材確保や育成が重要になってきているとともにリスクリングの重要性も叫ばれていることから、当社グループが提供するIT教育サービスの需要は、今後ますます増加していくものと見込んでおります。

セキュリティソリューション分野については、主に、金融機関やクレジットカード会社、保険会社など、監査やセキュリティに対して厳格な業界を対象に、サーバやデータベースを操作したログを取得するセキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行っております。当社連結子会社のウィーズ・システムズ株式会社が当該分野を担っております。

自社製品として、重要システムからの情報漏洩リスクを防ぐIT運用統制ソフトウェアツール群「WEEDS Trace」（注12）を販売しており、さまざまな情報システムのログを収集する主要製品をベースに、顧客の目的に応じて、必要な機能やライセンスの提供を行っております。

当連結会計年度においては、顧客の多様なニーズに柔軟に対応できるよう、前連結会計年度から引き続き、「WEEDS Trace」の機能拡張を実施いたしました。売上につきましては、公共法人向け及び地方銀行向けのライセンス販売が好調となりました。

これらの結果、教育サービス・セキュリティソリューション事業の売上高は797百万円（前期比17.8%増）、セグメント利益につきましては260百万円（同10.8%増）となりました。

（注11）「Microsoft 365 Copilot」は、大規模言語モデル（LLM: Large Language Model）をTeams、Word、Excel、PowerPoint、Outlookなどの各Officeアプリケーションに組み込み、組織内のチームやメンバーの生産性向上や業務効率化を改善するためのツールです。

（注12）「WEEDS Trace」は、当社連結子会社のウィーズ・システムズ株式会社で企画・開発した特権IDの管理・重要情報保護のためのセキュリティソフトウェア製品です。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて215百万円増加し、3,108百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて53百万円増加し、2,210百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が87百万円及び流動資産のその他が15百万円増加した一方、現金及び預金が48百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて162百万円増加し、897百万円となりました。これは主に建物（純額）が48百万円、工具、器具及び備品（純額）が14百万円、無形固定資産のその他が71百万円、保証金が28百万円及び繰延税金資産が10百万円増加した一方、のれんが23百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて18百万円増加し、1,472百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1百万円減少し、1,185百万円となりました。これは主に、未払金が30百万円、未払費用が12百万円及び未払法人税等が10百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が58百万円、未払消費税等が12百万円及び契約負債が10百万円及び未払消費税等が12百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて20百万円増加し、287百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が13百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて197百万円増加し、1,635百万円となりました。これは主に利益剰余金が183百万円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、当連結会計年度末には1,023百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は299百万円（前連結会計年度は173百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益359百万円、売上債権及び契約資産の増加87百万円、その他の資産の増加28百万円、その他の負債の増加39百万円、法人税等の支払額111百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は217百万円（前連結会計年度は74百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出93百万円及び保証金の差入による支出48百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は130百万円（前連結会計年度は130百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出58百万円及び配当金の支払額72百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学的な緊張の継続によるサプライチェーンの混乱やエネルギー価格の高止まり、各国金融政策の動向、そして円安の長期化に伴う輸入物価の高騰など、わが国経済への影響は当面のあいだ続くものと判断しております。一方で、当社グループの属する情報サービス産業においては、引き続き、DX推進を背景とした業務効率化・企業競争力強化のためのIT投資に加え、AI技術の本格的な活用に向けた投資及び専門人材の育成投資は、今後も高水準で増加していくものと見込んでおります。

このような環境の中、当社グループにおいては、引き続き、元請け案件及び受託案件の獲得拡大に対する取り組みや顧客企業のセキュリティ課題解決に対する取り組み、生成AIを活用した技術開発への取り組み等、「中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）」で策定した各施策を積極的に遂行してまいります。

「中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）」における各戦略（事業戦略、投資戦略、人材戦略）の基本方針につきましては、次のとおりです。

①事業戦略

- ・ビジネスモデルを変革し、顧客と共にDXを実現するパートナーへ
- ・DX推進を加速させるためのデジタル人材育成支援
- ・セキュリティソリューションの拡充とセキュリティ人材の育成を強化し、DXを取り巻くセキュリティ課題の解決に貢献

②投資戦略

- ・「Vision2028」を見据え、更なる企業成長及び経営基盤強化のための積極的な戦略投資の実施

③人材戦略

- ・新しい技術に対応し、変化し続けることができる人材の育成
- ・社員の多様性や個性を尊重し、安心して、いきいきと働ける職場環境の整備

なお、2026年9月期は、現中期経営計画である「中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）」の最終年度となりますが、事業環境の変化と経営課題を総合的に勘案し、業績予想数値を修正することといたしました。現中期経営計画策定当初は、2024年9月期及び2025年9月期の成長投資を経て、2026年9月期には営業利益率が5.8%まで改善する計画としておりましたが、「Vision2028」の確実な達成に向けた持続的な成長基盤の強化を最優先するため、積極投資を継続することとし、改めて2026年9月期を「戦略投資継続の期」と位置づけることといたしました。具体的には、教育サービス分野におけるAIを活用した教育プラットフォームの開発投資、セキュリティ製品の機能拡張及び新サービスへの投資、大阪事業所の増床による請負体制の強化、東京事業所の改修による社員エンゲージメント向上に資する執務環境の整備、基幹システムリプレイスに伴う追加機能開発投資等を予定しております。これらの戦略的な成長投資の実施に伴い、2026年9月期の営業利益率は4.8%と、当初計画を下回る水準にとどまる見込みでありますが、これは将来の収益力と企業価値向上に不可欠な布石と判断しております。2027年9月期以降は投資効果の本格的な発現を見込み、引き続き「Vision2028」（売上高100億円、営業利益10億円の目標）の達成、すなわち2028年9月期には営業利益率10.0%への到達を見込んでおります。

※「中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）」の詳細につきましては、2023年11月14日公表の「中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）策定のお知らせ」及び本日（2025年11月14日）公表の「中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

このような状況を踏まえ、次期業績の見通しにつきましては、売上高7,952百万円（前期比10.1%増）、営業利益381百万円（同7.0%増）、経常利益380百万円（同5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益256百万円（同0.0%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,583	1,023,623
売掛金及び契約資産	962,998	1,050,179
商品	8,250	71
仕掛品	4,438	12,397
その他	109,084	124,723
流動資産合計	2,157,356	2,210,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	212,380	269,269
減価償却累計額	△94,059	△102,925
建物（純額）	118,320	166,343
工具、器具及び備品	106,578	133,137
減価償却累計額	△83,416	△95,011
工具、器具及び備品（純額）	23,162	38,126
有形固定資産合計	141,483	204,469
無形固定資産		
のれん	179,511	155,644
その他	35,054	107,014
無形固定資産合計	214,565	262,658
投資その他の資産		
保証金	157,070	185,784
繰延税金資産	195,763	205,841
その他	26,015	38,304
投資その他の資産合計	378,849	429,930
固定資産合計	734,897	897,059
資産合計	2,892,254	3,108,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,840	238,206
1年内返済予定の長期借入金	58,430	—
未払金	40,844	71,313
未払費用	195,269	207,672
未払法人税等	71,133	81,206
未払消費税等	97,202	84,304
契約負債	195,863	185,032
賞与引当金	276,082	279,831
受注損失引当金	—	9,240
その他	25,149	28,245
流動負債合計	1,186,815	1,185,053
固定負債		
退職給付に係る負債	264,807	278,005
その他	2,173	9,097
固定負債合計	266,981	287,103
負債合計	1,453,796	1,472,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,390	291,540
資本剰余金	215,390	215,540
利益剰余金	1,054,077	1,237,615
自己株式	△134,900	△134,900
株主資本合計	1,425,957	1,609,795
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	12,499	26,101
その他の包括利益累計額合計	12,499	26,101
純資産合計	1,438,457	1,635,897
負債純資産合計	2,892,254	3,108,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6,831,167	7,222,984
売上原価	5,493,052	5,751,193
売上総利益	1,338,114	1,471,790
販売費及び一般管理費	993,807	1,114,805
営業利益	344,307	356,984
営業外収益		
受取利息	105	1,402
助成金収入	—	1,700
営業外収益合計	105	3,102
営業外費用		
支払利息	1,027	287
営業外費用合計	1,027	287
経常利益	343,384	359,800
税金等調整前当期純利益	343,384	359,800
法人税、住民税及び事業税	111,375	119,651
法人税等調整額	△9,776	△16,080
法人税等合計	101,598	103,570
当期純利益	241,785	256,229
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	241,785	256,229

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	241,785	256,229
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△150	13,602
その他の包括利益合計	△150	13,602
包括利益	241,635	269,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	241,635	269,831
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	291,390	215,390	876,261	△134,863	1,248,178
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△63,969		△63,969
親会社株主に帰属する当期純利益			241,785		241,785
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	177,816	△36	177,779
当期末残高	291,390	215,390	1,054,077	△134,900	1,425,957

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,650	12,650	1,260,828
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△63,969
親会社株主に帰属する当期純利益			241,785
自己株式の取得			△36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△150	△150	△150
当期変動額合計	△150	△150	177,629
当期末残高	12,499	12,499	1,438,457

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	291,390	215,390	1,054,077	△134,900	1,425,957
当期変動額					
新株の発行	150	150			300
剰余金の配当			△72,691		△72,691
親会社株主に帰属する当期純利益			256,229		256,229
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	150	150	183,537		183,837
当期末残高	291,540	215,540	1,237,615	△134,900	1,609,795

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,499	12,499	1,438,457
当期変動額			
新株の発行			300
剰余金の配当			△72,691
親会社株主に帰属する当期純利益			256,229
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,602	13,602	13,602
当期変動額合計	13,602	13,602	197,440
当期末残高	26,101	26,101	1,635,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	343,384	359,800
減価償却費	35,307	44,390
保証金償却	6,082	2,241
のれん償却額	23,866	23,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,471	3,749
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	9,240
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,354	32,803
受取利息	△105	△1,402
支払利息	1,027	287
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△133,132	△87,181
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,680	220
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,655	11,366
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,735	△28,091
その他の負債の増減額 (△は減少)	△52,223	39,184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77	△1,185
小計	298,667	409,289
利息の受取額	105	1,402
利息の支払額	△1,016	△265
法人税等の支払額	△123,985	△111,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,771	299,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,806	△92,642
無形固定資産の取得による支出	△24,468	△93,906
差入保証金の回収による収入	644	17,180
差入保証金の差入による支出	△17,598	△48,136
その他	330	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,898	△217,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△66,620	△58,430
株式の発行による収入	—	300
自己株式の取得による支出	△36	—
配当金の支払額	△63,883	△72,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,540	△130,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,667	△48,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,104,251	1,072,583
現金及び現金同等物の期末残高	1,072,583	1,023,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

事業区分	属するサービスの内容
システムインテグレーション事業	業務システムの提案、設計、構築、運用業務
教育サービス・セキュリティソリューション事業	I Tに関する研修業務、自社セキュリティ製品の開発、販売、導入、保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,182,868	648,298	6,831,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,488	28,190	44,678
計	6,199,357	676,488	6,875,845
セグメント利益	1,147,655	235,138	1,382,793
その他の項目			
減価償却費	17,379	3,449	20,828
のれんの償却額	7,272	16,593	23,866

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,463,029	759,955	7,222,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,666	37,271	71,937
計	6,497,695	797,226	7,294,921
セグメント利益	1,283,141	260,586	1,543,727
その他の項目			
減価償却費	19,945	9,694	29,640
のれんの償却額	7,272	16,593	23,866

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,875,845	7,294,921
調整額（セグメント間取引消去）	△44,678	△71,937
連結財務諸表の売上高	6,831,167	7,222,984

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,382,793	1,543,727
調整額（セグメント間取引消去）	△44,678	△71,937
販売費及び一般管理費	△993,807	△1,114,805
連結財務諸表の営業利益	344,307	356,984

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	20,828	29,640	14,478	14,749	35,307	44,390
のれんの償却額	23,866	23,866	—	—	23,866	23,866

※減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	システムインテグ レーション事業	教育サービス・セ キュリティソリュ ーション事業	計		
当期末残高	50,909	128,601	179,511	—	179,511

（注）のれんの償却額に関してはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	システムインテグ レーション事業	教育サービス・セ キュリティソリュ ーション事業	計		
当期末残高	43,637	112,007	155,644	—	155,644

（注）のれんの償却額に関してはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	494.71円	562.42円
1株当たり当期純利益	83.15円	88.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82.98円	87.93円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	241,785	256,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	241,785	256,229
普通株式の期中平均株式数(株)	2,907,694	2,907,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,899	6,007
(うち新株予約権(株))	(5,899)	(6,007)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。